



一般質問

さとう たつ
佐藤 立 議員

質問の
ねらい

町民の移動ニーズの持続的な確保

これまで、ふれあいバスを中心とした公共交通網を形成してきたが、令和10年4月の医療大移転後はこの体制の維持は困難。さらに、令和7年度から学校部活動の地域展開が始まることも踏まえ、部活便を含む

スクールバスの運行体制についても今後検討が必要。ふれあいバス、スクールバス、タクシー、ライドシェア等移動の足となるすべての手段を含め、町民の移動ニーズを持続的に確保する新しい交通体系が必要。

ここが
聞きたい

移動ニーズの持続的な確保

問

今後、町民の移動ニーズを持続的に確保するにあたって、どのような課題があるか。

答

多くのバス事業者の共通の課題でもある運転手の確保が課題。その対策として、バス運行事業者に対し、大型二種免許の取得を支援し、運転手の確保に努めることで路線の維持を図っている。

ここが
聞きたい

新しい交通体系の構築

問

ふれあいバス、スクールバス、タクシー、ライドシェアなどすべての手段を含めて、町民の移動ニーズを持続的に確保する新しい交通体系を一体的に構築する必要があるのではないか。

答

持続的な地域公共交通体制を確立させるためには、路線やダイヤの見直し、デマンド運行エリアの拡大、スクールバスの統合、タクシーやライドシェアの活用など、あらゆる可能性の検討が必要。

ここが
聞きたい

教育委員会も参加し検討を

問

新しい交通体系の検討に当たっては、バス、タクシーなどの運行事業者、町、教育委員会、町民などが参加した検討の場を設けてはどうか。

答

当別町地域公共交通活性化協議会の中で協議されるものとする。必要に応じて、教育委員会やタクシー等の運行事業者がオブザーバーとして参加し、ご意見などを伺う。



ふれあいバス

ここが
聞きたい

議論の開始時期について

問

北海道医療大学が移転する令和10年4月までにどのような交通体系を作っていくか、協議会事務局である町が令和7年度からリードする意気込みで議論を進めていく必要があるのでは。

答

協議会において継続して協議を行っている。ふれあいバスの体制を基軸に町内の公共交通を維持しつつ、持続的な地域公共交通体制を確立する。

ここが
聞きたい

聖域をおかない議論を

問

スクールバスとコミュニティバスの現状を聖域とせず、互いに調整できる所は調整し、全ての町民にとって最適な交通をどう確保していくかの議論が必要では。

答

スクールバスの運行は、子供たちの安全確保が第一。単に同じ経路だから統合できるという状況ではなく、それぞれの特性を踏まえ、統合できるのか協議会で協議をいただく。



一般質問

さくらい のりえ
櫻井 紀栄 議員

質問の
ねらい

養育費の保証と屋内の遊び場整備

こどもへの養育費が確実に届いていない家庭が多い現状が続いている。こども HIRARI 計画案の中で、配慮を必要とするこどもへの具体的な施策には、ひとり親家庭の支援の充実のためのこどもの貧困対策が含

まれているが、養育費に関する記載が見当たらないため質した。また、町民からの要望が多い、小さなこどもから高齢者までが過ごせる自宅以外の居場所づくりの整備についても喫緊の課題であるため質した。



動画はこちら

ここが
聞きたい

養育費保証のための助成

問

札幌市では裁判外紛争解決の手続の利用、公正証書の作成、養育費保証契約の締結や強制執行申立に係る費用の一部補助を国の補助金を活用して行っている。当別でも実施すべきでは。

答

当別町は福祉事務所設置町村ではなく国の補助対象ではない。財源の確保を含め、札幌市と同様の支援を町単独で行うことは現時点では非常に難しい。

ここが
聞きたい

養育費保証に取り組む姿勢は

問

養育費の確実な保証は、こどもや親にとって住み慣れた場所を変えずに生活を続けていける安心感や自立した生活を支える土台となると考える。町でも養育費の保証に取り組む必要があるのでは。

答

債権回収ができない場合の損失が公費負担になることへの住民の理解を得ることや制度悪用の懸念もあり、現時点で実施は難しい。国の議論を注視し、今後の方針に基づき対応を検討していく。

ここが
聞きたい

早急な養育費の立替制度を

問

昨年3月にも同様に質したが、明石市で実施している立替制度を国の整備を待たず早急に実施すべきと考えるが改めて伺う。

答

町単独での実施は債権回収の制度設計や行政執行体制の整備などの課題があり、国の動向を注視し、子ども施策の優先順位を見定めて総合的に判断していく。

ここが
聞きたい

チャレンジ児童館の今後は

問

こどもが本当に必要としている遊びと学びを提供するため、様々なパターンで複数回実施し、どのような実施形態にニーズがあるか情報を集める必要がある。今後の実施予定は。

答

令和6年度に本町地区で実施したチャレンジ児童館を令和7年度は西当別地区でも実施し、利用状況やニーズの把握などデータ収集を行い、今後の具体的な検討につなげたい。

ここが
聞きたい

屋内遊び場設置の判断基準

問

屋内遊戯場は施設利用料や飲食による収入を生み出すだけではなく、関係人口の増加、PR発信の拠点、移住促進といった町のPRの起爆剤になる施設と考えるが、設置の判断基準は。

答

以前実施したアンケート調査結果から、室内で子どもたちと安全に遊べる場所が必要というニーズがあることは認識しており、規模の大小はあるが、引き続き検討していく。



チャレンジ児童館（旧当別小学校）

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。





動画はこちら

一般質問

いがらしのぶこ
五十嵐 信子 議員

質問の
ねらい

町民の希望に寄り添う環境整備を

子育て世帯において、育児と仕事の両立に苦労されている方が増えている。特に子どもが病気や突然の体調不良時、仕事への影響につながるため不安が大きい。保護者が安心して仕事に専念できるよう病児・病後

児保育事業の導入が重要と質した。

また、医療や介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らし、誰もが希望の人生の最期を迎えることが出来るよう在宅医療と介護連携推進事業について質した。

ここが
聞きたい

病児・病後児預かりの現状は

問

現在ファミリーサポートセンターで実施しているが、利用件数を伺う。また、運営における課題や問題点と、会員が利用しやすくなるような具体的な対策方法は検討されているのか伺う。

答

病児・病後児預かりの令和6年度中の相談は5件で利用実績は無い。医師の診断が必要になるため急な依頼になり、その対応が課題で多様なニーズに応じるために会員増加を図る努力を行っている。

ここが
聞きたい

病児・病後児保育の導入を

問

子育て中の保護者より導入を望む声がある。人材配置や施設整備など実現に向けて課題もあると思うが、町の方針を伺う。

答

町内事業者の現状から対応は難しい。しかし、こども HIRARI 計画策定時のパブリックコメントで病児保育の導入要望があったため、他自治体の事例を参考に今後調査研究を進めたい。

ここが
聞きたい

尊厳を持った最期を

問

町民が尊厳をもって最期を迎えられるように、一つ一つ環境を整えていくことが重要。在宅医療と在宅看取りの状況と支援体制、課題について伺う。

答

6月から当別あんしんクリニックによる訪問診療が開始され、町内で在宅医療と在宅看取りの支援体制が強化された。総合的な支援体制の整備が進む一方、利用者が集中した時の対応が課題。

ここが
聞きたい

在宅医療と在宅看取りへの支援は

問

在宅での看取り支援に対する町民ニーズをどのように把握しているのか。さらに、町として今後在宅医療支援や在宅での看取り支援の取り組みをどのように進めていくのか伺う。

答

地域ケア会議などを通じて町民ニーズを把握している。令和6年4月よりバイタルリンクを本格稼働したことで事業者間で利用者情報の共有が可能となり、きめ細やかな利用者支援が可能となった。

ここが
聞きたい

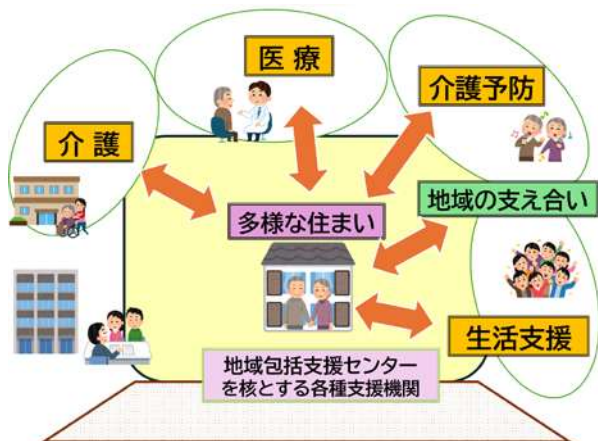
看取りボランティアチーム

問

看取りに関するパンフレットの配布や交流の機会の提供、また、看取りボランティアチームを作る考えはあるか伺う。

答

看取りのボランティアには一定の知識や経験が必要で、看護師資格を持つ方が経験を重ね団体を発足した事例はあるが、行政としてどうサポートできるかは今後研究していきたい。



当別町版地域包括ケアシステムの図

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。



一般質問

いなむら かつとし
稲村 勝俊 議員

質問の
ねらい

将来的課題の方向性取り組み

当別町では人口減少や医療大学の移転など課題が多岐にわたるが、近年増加する町内在住外国人との共生も重要な課題である。また、西当別風力発電所の建設計画は、地域の合意形成が極めて不十分であるため反

対を表明しているが現状と対応について。さらに水田政策の見直しによる方向転換は農業者に混乱を招いており、今後の政策転換リスクに備え、持続可能な当別町農業の方向性を模索する取り組みについて質した。



動画はこちら

ここが
聞きたい

在留外国人の共生と課題

問

町の外国人割合は1.75%で、特にパキスタン人が増加傾向にある。共生のためには社会的包摂と地域調和の維持が重要。多文化共生を促進し将来を見据えた共生の方向性を検討すべきでは。

答

日本語・英語が話せない方向けに担当部署を設け対応し、ごみカレンダーなど多言語翻訳も準備している。必要な情報が正しく伝わり、すべての町民が安心して生活できる環境づくりに努めたい。

Place them in the designated garbage bags provided by Tobetsu Town.

For 'burnable,' 'non-burnable,' and 'non-combustible' waste, please purchase designated paid garbage bags at local retailers and use them when disposing of trash.



詳細はこちら

当別町ホームページより家庭ゴミの分別方法(英語対応)

ここが
聞きたい

風力発電所建設計画の現状

問

西当別風力発電所建設計画に対し、町は「事業進行を容認できない」という意見であり、事業継続の可能性は低いと考える。国や道の事業の進捗状況など町の認識と今後の対応について伺う。

答

方法書について経産大臣勧告が出され、環境影響調査を実施する段階。以前より容認できないと明言しているが、町は法的な建設中止権限がない。国や道へ地域の声や議会の意向を伝えていく。

ここが
聞きたい

慎重な土地取引を！

問

西当別風力発電所の用地買収は終了しているが、西当別変電所周辺地も買収が進んでいると聞く。町で外国資本の土地取引は把握しているのか。外国資本への土地取引は慎重であるべき。

答

国土利用計画法に基づき規定面積以上は届出が必要なので把握している。外国資本の土地取引規制強化は重要と認識しているが、現行法では町に中止権限はない。法整備の必要性を国に求めたい。

ここが
聞きたい

水田政策見直し対応と展望

問

水田活用の直接支払交付金の水増要件が撤回された。当別町は転作率が高く、影響を受けやすいと考える。交付金依存軽減のため水田耕作率引き上げと転作解消を提案する。

答

農業10年ビジョンでは交付金に頼らない農業を目指し、加工米や輸出用米の作付拡大を推進。今後の米の需給バランスや農業情勢を見極めつつ、農業関係団体と連携し、施策の検討を進める。



当別町の水田

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。





動画はこちら

一般質問

かく た ひろすけ
角田 広佑 議員

質問の
ねらい

特殊詐欺被害の撲滅に向けた施策

観光振興課が新設されて以降、当別町を訪れる観光客は着実に増加しており、旅行アプリのデータによると外国人観光客の来訪増加率が2年連続全国1位を記録した。一方で冬の観光客数は減少傾向にあるため

対策が必要では。また、今年2月に町職員を装う者による特殊詐欺被害事件が町内で発生。詐欺被害に対する現場の対策と新たな強化策、そして町民を詐欺被害から守るための機器設置に関する必要性について質した。

ここが
聞きたい

特殊詐欺被害への対策

問 今年2月28日に、町内において特殊詐欺被害事件が発生した。これまで啓発等対策を講じてきたが、残念ながら功を奏しなかった。今後より一層の対策強化が必要と考えるがいかがか。

答 広報内容の工夫、啓発活動の強化、リアルタイムで詐欺の手口や最新情報を発信する体制の強化を検討。また、当別交番との情報共有体制を強化し防犯活動を積極的に行うよう要請する。

ここが
聞きたい

町内への防犯カメラ設置

問 犯罪を防ぐポイントとして、特に人の目の確保が効果的。自治体のネットインフラを活用して防犯カメラを設置したという他市事例がある。町内における防犯カメラ設置の考えはあるか。

答 効果的という認識はあるが、プライバシーの問題、維持管理、コスト等の課題もある。一部町内会では普段から独居者を見守る人もいる。共助、地域の協働意識の向上に重きを置きたい。

ここが
聞きたい

防犯対策機器の補助

問 家庭用防犯カメラやセンサーライト、カメラ付きインターホンなどの防犯機器購入費の一部を補助する自治体がある。安全を自ら守る自衛の観点から、個別の補助制度を創設してはいかがか。

答 固定電話設置型の詐欺抑止装置を無償で貸与する支援はあるが、詐欺の形態が変わる中すべてに対応するのは難しい。地域の絆を活用し、意識啓発を強化し、町全体で被害防止に努めたい。



詐欺にあわないために

ここが
聞きたい

厳冬期の観光客呼び込み

問 当別町は冬場に暴風雪がしばしば発生し、それがネガティブイメージとなり、冬場の観光客が減少する。冬場の魅力的なアクティビティを積極的にアピールする必要があるのではないか。

答 雪遊びや除雪作業などが体験できる雪生活体験ツアーを造成し旅行会社へPR中。また、雪景色など町の風物詩の情報発信も有効と認識。様々な形で冬場の情報発信に取り組むよう促していく。

ここが
聞きたい

夏場のドライブルート

問 本町から青山方面へ続く道道28号線は沿線に様々な景勝地が点在し毎年多くのドライバーらが訪れる。近隣市町村と連携しドライブルートを設定しては。

答 石狩北部・増毛サイクルツーリズム推進協議会のサイクリングマップ制作や試走会開催、また、町と観光協会などで観光・飲食情報マップを制作。今後は情報発信を強化しライダーやドライバーにも対応していきたい。



一般質問

やまざき こうじ
山崎 公司 議員

質問の
ねらい

役場の職員体制と小中一貫教育

今回で連続40回、節目の一般質問は、①現在、役場一般職員は200名（女性職員60名）程度。今後の職員定数の考え方と、職員の町内居住促進への取り組みについて、②一体型義務教育学校とうべつ学園が開校し

て3年経過。施設一体型教育と分離型教育の成果と課題について、また、西当別地区の教育環境改善の必要性和児童・生徒数の増加を考慮し、施設一体型義務教育学校の検討を始める時期について見解を質した。



動画はこちら

ここが
聞きたい

適切な職員定数を

問

町職員は、現状職員数で十分機能が果たされているのか。住民サービスに支障がないよう、総合的・長期的な視点での職員採用に努めていく事が重要。今後の職員定数の考え方について伺う。

答

近年住民ニーズの多様化や高度化などに伴い、業務量が増加している。人材確保の難しい社会情勢だが今後も行政運営に必要な職員数確保に努め、適切な組織づくり、職員配置を実施していく。

ここが
聞きたい

職員の町内居住率改善を

問

職員の町内居住は、行政への熱意向上、町税納付、地域内での消費経済、地域活動の担い手不足、災害時の緊急対応などに効果がある。町内居住率の増減状況は。促進の取り組みについて伺う。

答

近年大きな増減はなく、7割程度の職員が町内居住している。居住促進の取組については、令和5年度の職員採用資格試験から町内居住が可能な方を受験要件に明記した上で採用を行っている。

ここが
聞きたい

行政視察者の質問

問

とうべつ学園の開校から3年。多くの行政視察を受け入れているが、道内外何件の視察があったのか、また、どのような質問が多いのか。

答

88団体、約650名の視察を受け入れている。当別町で進める小中一貫教育についてや、とうべつ学園の学校経営についての質問が多く、興味関心を持って視察いただいている状況。

ここが
聞きたい

一体型と分離型の成果と課題

問

当初、目標とした施設一体型教育と西当別地区の施設分離型教育の成果と課題はどのようになっているのか。

答

施設一体型では、小中学校の教職員が目指す

子ども像を共有し切れ目のない教育を実施。分離型では中学校教員による小学校での授業などで、中1ギャップ防止を図る。共通の課題を解決するため継続的に教員間で協議し、小中一貫教育の意識を強く持つことが重要。

ここが
聞きたい

西地区に施設一体型学校を

問

西当別中学校は旧当別中学校の10年後に建設された。教室の広さなど教育環境の問題や児童生徒数増加が予想されることから、西当別地区の施設一体型義務教育学校の検討を始めるべきでは。

答

西当別地区の各校舎は新耐震基準に対応しており、単純に建築年だけでは比較できない。一方で今後も大規模改修など課題もあるため当別町公共施設等総合管理計画などを踏まえて検討したい。



一体型義務教育学校とうべつ学園

「ページの読みやすさ」について、アンケートにご協力ください。

